

第66期

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで 〕

計 算 書 類

〔 貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表 〕

日本エステル株式会社
代表取締役社長 野田 靖

貸 借 対 照 表

〔 2023年3月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>6,677</u>	<u>流動負債</u>	<u>4,588</u>
現金及び預金	357	支払手形	0
売掛金	2,232	買掛金	1,973
製品	322	短期借入金	1,405
仕掛品	2,117	一年以内返済予定の	100
原材料及び貯蔵品	889	長期借入金	
前払費用	35	未払金	560
短期債権	715	未払費用	63
その他	6	未払法人税等	19
		預り金	29
		賞与引当金	121
		設備関係支払手形	2
		設備関係未払金	313
<u>固定資産</u>	<u>11,413</u>	<u>固定負債</u>	<u>6,938</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>11,294</u>	長期借入金	6,017
建物	2,049	土地再評価に係る	
構築物	700	繰延税金負債	870
機械装置	3,086	長期未払金	49
車両運搬具	1		
工具器具備品	128		
土地	4,940		
建設仮勘定	388		
<u>無形固定資産</u>	<u>0</u>	<u>負債合計</u>	<u>11,526</u>
その他	0	(純資産の部)	
<u>投資その他の資産</u>	<u>118</u>	<u>株主資本</u>	<u>4,590</u>
長期未収入金	49	<u>資本金</u>	<u>4,000</u>
繰延税金資産	67	<u>資本剰余金</u>	<u>20</u>
その他	0	資本準備金	20
		<u>利益剰余金</u>	<u>569</u>
		利益準備金	22
		その他利益剰余金	547
		繰越利益剰余金	547
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,973</u>
		土地再評価差額金	1,973
		<u>純資産合計</u>	<u>6,564</u>
<u>資産合計</u>	<u>18,090</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>18,090</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,508
売 上 原 価		14,140
売 上 総 利 益		367
販売費及び一般管理費		252
営 業 利 益		115
営業外収益		
受 取 利 息	3	
受 取 賃 貸 料 益	24	
雑 益	0	28
営業外費用		
支 払 利 息	106	
賃 貸 原 価 損	13	
雑 損	0	120
経 常 利 益		23
税 引 前 当 期 純 利 益		23
法人税、住民税及び事業税	7	
法人税等調整額	2	9
当 期 純 利 益		13

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計	
2022年4月1日残高	4,000	20	20	22	534	556	4,576
事業年度中の変動額							
当期純利益					13	13	13
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	13	13	13
2023年3月31日残高	4,000	20	20	22	547	569	4,590

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
2022年4月1日残高	1,973	1,973	6,550
事業年度中の変動額			
当期純利益			13
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	13
2023年3月31日残高	1,973	1,973	6,564

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定率法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保資産及び担保付債務

建 物	2, 0 4 6 百万円
構 築 物	6 9 9 百万円
機 械 装 置	3, 0 3 9 百万円
車 両 運 搬 具	1 百万円
工 具 器 具 備 品	1 2 7 百万円
土 地	4, 9 4 0 百万円
計	1 0, 8 5 5 百万円
上記に対応する債務	4, 7 1 8 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

6 0, 5 7 0 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2, 213百万円
長期金銭債権	49百万円
短期金銭債務	460百万円
長期金銭債務	1, 400百万円

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日政令第119号）第2条第5号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

②再評価を行った年月日 2000年3月31日

③同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1, 504百万円であります。

(5) 偶発債務

当社が事業を遂行していく上で、取引先や第三者との間で訴訟等が発生し、当社の業績又は財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

① 当社、親会社であるユニチカ株式会社およびその他3社の計5社（以下「被告ら」という。）が製造、加工または販売した高伸度防砂シートに関して、代表者東亜建設工業株式会社およびその他2社の計3社で構成された特定建設工事共同体から損害賠償請求訴訟を提訴され、当該訴訟に係る訴状を2021年8月24日に受領しました。

その内容は、那覇空港滑走路増設埋立工事の一部工区に、当該高伸度防砂シートを使用したところ、短時間で著しく強度低下したために破れが発生し、これに伴い陥没や空洞が発生したことから補修工事を余儀なくされたことを理由に、被告らに製造物責任ないし瑕疵担保責任に基づく損害賠償（2, 142百万円）並びに遅延損害金の支払を求めたものです。

この訴訟は、現在係争中であり、当社としては、相手側の主張が誤りであることを立証するなど、適切な防御を行っていく所存です。

② 当社、親会社であるユニチカ株式会社およびその他3社の計5社（以下「被告ら」という。）が製造、加工または販売した高伸度防砂シートに関して、住吉工業株式会社（以下「原告」という。）から損害賠償請求訴訟を提訴され、当該訴訟に係る訴状を2022年12月1日に受領しました。

その内容は、原告が請負人となっている下関港（新港地区）ケーソン製作工事外1件において当該高伸度防砂シートを使用したところ、当該高伸度防砂シートの破損及び強度低下が確認され、本工事につき岸壁構造としての性能が発揮できていないとして工事発注者が原告に瑕疵修補を請求し、これに応じて原告が修補工事を行ったことにより、工事費用相当額の損害を被ったとして、被告らに製造物責任に基づく損害賠償等（60百万円）並びに遅延損害金の支払を求めたものです。

この訴訟は、現在係争中であり、当社としては、相手側の主張が誤りであることを立証するなど、適切な防御を行っていく所存です。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	11, 364百万円
仕 入 高	1, 749百万円
その他営業取引高	41百万円
営業取引以外の取引高	178百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式数

普通株式	8, 000, 000株
------	--------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	37	百万円
ゴルフ会員権	4	百万円
減価償却費	18	百万円
長期未払金	15	百万円
その他	11	百万円
繰延税金資産小計	87	百万円
評価性引当額	△4	百万円
繰延税金資産合計	82	百万円
繰延税金負債		
長期未収入金	△15	百万円
繰延税金負債合計	△15	百万円
繰延税金資産の純額	67	百万円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	357	357	—
(2) 売掛金	2,232	2,232	—
(3) 支払手形	(0)	(0)	—
(4) 買掛金	(1,973)	(1,973)	—
(5) 短期借入金	(1,405)	(1,405)	—
(6) 長期借入金 (※1)	(6,118)	(6,124)	△6

(※1) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金も含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ユニチカ(株)	(被所有) 直接85.01	当社製品の販売、原料等の仕入れ、役員 の兼任、倉庫の賃貸、資金 の借入等	当社製品の販売	11,364	売掛金	1,559
				原料等の仕入	1,749	買掛金	15
				PCB処分立替費用	49	未払金	444
				倉庫の賃貸	24	長期未収入金	49
				資金の預入	600	短期債権	602
				資金の借入	1,400	長期借入金	1,400
				借入金の利息	13		
				預入金の利息	3		
主要株主	三菱ケミカル(株)	(被所有) 直接14.99	原料の仕入れ	原料の仕入	4,798	買掛金	1,184

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ユニチカ トレーディング(株) (ユニチカ(株)の子会社)	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	3,102	売掛金	668

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 820円50銭
(2) 1株当たり当期純利益 1円66銭